



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社  
コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 郵井 望

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6327-3577  
平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,422	8.8	1,829	18.9	1,857	18.9	1,111	22.9
27年3月期	4,064	8.8	1,538	18.3	1,562	18.4	904	28.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,247百万円 (20.5%) 27年3月期 1,035百万円 (20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	107.77	105.82	19.9	18.3	41.4
27年3月期	88.19	86.31	18.8	17.3	37.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △3百万円 27年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	10,645	7,109	56.7	582.94
27年3月期	9,602	6,173	53.8	502.38

(参考) 自己資本 28年3月期 6,031百万円 27年3月期 5,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,738	△630	△346	1,992
27年3月期	1,191	△3,272	△166	1,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	287	31.7	6.0
28年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	351	31.6	6.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		27.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,300	5.5	1,000	14.1	1,020	14.9	610	10.3	58.96
通期	5,000	13.1	2,050	12.1	2,150	15.8	1,280	15.1	123.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期 10,346,600 株 27年3月期 10,275,800 株

② 期末自己株式数

28年3月期 160 株 27年3月期 160 株

③ 期中平均株式数

28年3月期 10,314,580 株 27年3月期 10,257,857 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,487	10.0	1,517	20.5	1,723	19.5	1,113	23.9
27年3月期	4,080	7.9	1,259	22.1	1,441	20.2	898	26.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	107.91	105.96
27年3月期	87.62	85.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	9,519		6,062		63.4	583.28		
27年3月期	8,526		5,192		60.6	502.58		

(参考) 自己資本 28年3月期 6,034百万円 27年3月期 5,164百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,300	2.8	910	7.1	610	9.3	58.96	
通期	5,000	11.4	1,950	13.1	1,280	15.0	123.71	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月23日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に企業収益や雇用情勢などが改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、年明け以降の円高進行による企業業績の悪化懸念が強まり、わが国の景気先行きについては不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当連結会計年度における企業倒産件数は8,408件となっており、前年同期比7.0%減少（帝国データバンク調べ）となるなど、依然として倒産は抑制されている状況にあります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。信用リスク受託ビジネスにおける裾野拡大を目指し、新たなチャネルとして城北信用金庫、芙蓉総合リース株式会社、大阪商工信用金庫、さわやか信用金庫と提携するなど販路拡大に向けた施策を実行する一方で、リスク移転手法の多様化のため、リスク移転先を追加すべく、当社が引受けた信用リスクへの投資を目的とした新たなファンドへ出資し、将来の保証残高拡大に対応する信用リスク受託の基盤を整えました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,422,327千円（前年同期比8.8%増加）、営業利益1,829,119千円（前年同期比18.9%増加）、経常利益1,857,003千円（前年同期比18.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,111,643千円（前年同期比22.9%増加）となりました。また、当連結会計年度末における保証残高は、前連結会計年度末に比べ13.9%増加し、261,536,528千円となりました。

商品別の業績は次の通りであります。

#### ・事業法人向け保証サービス

事業法人向け保証サービスにおきましては、全国各地で新規顧客開拓や販路拡大に向けた施策を実行いたしました。また、問合せ件数が増加し、当該サービスに係る売上高は4,284,107千円（前年同期比8.5%増加）となりました。

#### ・金融法人向け保証サービス

金融法人向け保証サービスにおきましては、金融機関に対する積極的な提案を行った結果、当該サービスに係る売上高は138,220千円（前年同期比17.5%増加）となりました。

#### (次期の見通し)

3月に発表された内閣府の月例経済報告では「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れによる企業業績の悪化懸念により、我が国の景気を下押しするリスクがあるなど、引き続き不透明な経済環境が続いております。

こうした環境を見据えた上で、円高進行による企業業績悪化の懸念など企業を取り巻く経営環境の変化に対応し、顧客ニーズに合わせた与信提供を行うことで企業活動における保証サービスの浸透を図ります。

平成29年3月期の連結業績予想は、売上高5,000百万円（前年同期比13.1%増加）、営業利益2,050百万円（同12.1%増加）、経常利益2,150百万円（同15.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,280百万円（同15.1%増加）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、10,645,956千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し、7,443,188千円となりました。これは、現金及び預金が841,944千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14.3%増加し、3,202,767千円となりました。これは、投資有価証券が371,953千円増加したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、3,536,040千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、3,389,546千円となりました。これは、前受金が132,202千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ30.5%減少し、146,494千円となりました。これは、「従業員持株会支援信託E S O P」の信託契約に伴う長期借入金が56,012千円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15.2%増加し、7,109,915千円となりました。これは、利益剰余金が823,925千円増加したことなどによります。なお、「従業員持株会支援信託E S O P」の信託契約に伴う自己株式245,979千円は株主資本から控除しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ761,284千円増加し、1,992,517千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,738,850千円(前連結会計年度は1,191,986千円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,857,003千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は630,894千円(前連結会計年度は3,272,516千円の減少)となりました。主な減少要因は、投資有価証券購入の取得による支出800,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は346,671千円(前連結会計年度は166,151千円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額286,787千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	55.3	48.3	52.5	53.8	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.8	251.8	273.7	203.7	241.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.9	44.2	32.3	10.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	122,219.5	514,138.7	880,665.5	36,237.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識した上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、業績の動向及び配当性向等を総合的に勘案した結果、引き続き内部留保を拡充致しますが、同時に企業業績向上に伴う利益配分を目的として、前連結会計年度の1株当たり28円から増配し、1株当たり34円の期末配当を実施する予定であります。

次期の1株当たり配当金(予想)につきましても、上記方針に基づき、1株当たり34円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社(イー・ギャランティ株式会社)及び連結子会社6社(イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジー保証株式会社、クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、クレジット・ギャランティ1号匿名組合、クレジット・ギャランティ2号匿名組合)により構成されており、事業法人及び金融法人向けの信用リスクの受託・流動化業務やこれに関わる各種事務受託業務を営んでおります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

信用リスクの受託・分析・審査・流動化(リスク移転)というビジネスプロセスの高度化に取り組み、その基盤となる審査力を強化することにより、専門性を向上させます。

また、従来の金融機関では引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組む、信用リスクの分野に特化した企業を目指します。さらに、商品開発及びサービス提供において有力かつ多様なパートナーとの協力関係を構築することにより、スピードと安定感を両立させた事業展開を行います。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、保証の提供により事業会社や金融機関のビジネス拡大を支援することが使命と考えており、信用リスク受託事業を金融の一分野として国内各企業に認知していただくことを目指しています。したがって目標とする経営指標の第一に保証残高を掲げ、顧客拡大による収益の増加に努めていく所存です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、高額なリスクや複雑なリスクの引受を可能にすることで収益性と競争力を維持し、成長していくことを目標とし、以下の事項を経営戦略といたします。

#### ① 信用リスクのマーケットメイク機能の強化

当社グループは、単なる信用リスク受託のアレンジャーとしてではなく、価格とリスクが複雑に絡み合い、需給バランスの調整が困難なマーケットで、信用リスクの委託者と受託者のマッチングを適切にバランスよく行うことができるマーケットメイカーを目指しております。そのためには、顧客の保有するリスクをセグメント化し、リスクに応じた保証料率を適用して信用リスクの受託を行うことや、高額なリスク・長期のリスク・債権債務に紐付かない信用リスク等の引受けに対応すること、及び信用リスクの受託・分析・審査・流動化というビジネスプロセスの高度化に取り組み、その基盤となる審査力の強化により、専門性を向上させていくことが必要となります。

また、引受けたリスクをより多くの金融機関に分散して流動化することにより、高いリスクや複雑なリスクを合理的なコストで引受けることを通じて顧客企業のニーズに応える一方、自らの規模に制約されない信用リスク受託を実現し、競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現してまいります。

#### ② 信用リスクの受託・流動化に特化した事業を行う企業を目指す

当社グループは、従来の金融機関には引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組むことで、信用リスクの受託・流動化に特化した企業を目指しております。

専門性と実績並びに保証残高の増大に伴ったスケールメリットを強みとして、顧客の多様な債権や各業界により異なる顧客ニーズ、あるいは様々な商取引に関する保証ニーズに対して個別に商品を開発し、対応してまいります。また、顧客層を細かく分類化し、大企業には高額なリスクの受託、中小企業には小口債権向けのリスク受託を展開するなど、サービスラインナップの拡充を図り、顧客の利便性向上に努めます。

さらに、一般企業だけでなく、金融機関等に対しての商品を開発し、債権流動化に関する信用リスク受託あるいは金融機関等が保証事業を行う際の再保証という形での信用リスク受託など多種多様なサービスの提供に努めます。

### ③ 有力かつ多様なパートナーとの協力により事業を展開

当社グループは、各業界でのリーディングカンパニーが出資パートナーとなっており、販売提携先も地方銀行を中心としてメガバンク系グループ会社や商社等の事業法人まで多岐にわたっております。当社グループは、これらパートナー企業と双方にメリットのある事業展開を行うことにより、急速に保証規模を拡大してまいりました。将来的には海外の有力企業とパートナーシップを組むことにより海外への進出を図り、国内企業の輸出取引をはじめ海外における現地取引に対する保証サービスを展開するなど、アジア地域を中心に信用リスクの受託サービスを広げていくことも視野に入れております。今後においても、引き続き有力パートナーとのシナジーを最大限発揮し、事業を拡大してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、より高額な信用リスクやより複雑な信用リスクの受託を可能にすることで当社グループの収益性と競争力を維持し、成長していくことに主眼を置いております。当社グループが信用リスクの高い多様な債権のリスクを低価格で受託するためには、リスクを回避したいと考えている多くの企業(金融機関等を含む)から信用リスクを受託し、一方で信用リスクを引受けて利益を得たいと考えている金融機関等に対して流動化(リスク移転)という形で投資機会を提供する必要があります。そのためには、顧客企業から引き受けるリスクに応じて保証料率を細かく設定するなど、柔軟に信用リスク受託を行うことや、引受けたリスクについてスムーズなリスク移転を図るといったマーケットメイク機能の強化が求められています。

さらに、信用リスクを委託する側は「少数に集中した、複雑なリスク」をヘッジしたいと考えます。一方、リスク移転先となる金融機関等が引受けたいと考えるリスクは「一定以上の保証規模があり事業として魅力的な収益量が十分に確保でき、かつ多数に分散された、単純なリスク」です。

当社グループの役割は、この両者のギャップを埋めることであります。当社グループは、「信用リスクをヘッジしたい契約先(顧客)」と「信用リスクを投資機会として捉え、信用リスクを引受けたいと考えるリスク移転先」のギャップを埋める役割において、一部の信用リスクについては自己保有を行いながら事業規模の拡大を図っていく方針であります。

また、信用リスクの更なる分散により、高額なリスクや複雑なリスクに対する合理的な保証料での保証サービスの提供や、信用度の低い企業に対する信用リスク受託が可能となり、当社の競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現できると考えております。

当社グループは、これらの機能強化と業容拡大に向けて、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

#### ① 信用リスク受託規模拡大のための販売網拡充

マーケットメイク機能の向上という目的のもと、分散に耐えうる大量の信用リスクを契約先から受託するため、販売網を拡大することにより信用リスクの受託規模拡大を図ります。当社グループは現状、本事業分野において先行者メリットを有しており、幅広い販売網を構築していることが競争力の源泉の一つになっていると考えております。そのため、既存提携先との関係を更に深めるとともに、今後も積極的に提携先の拡大や自社の支店展開等による全国的な販売網拡充に取り組みます。

#### ② 売掛債権以外の多様な事業法人向け信用リスク受託の強化

当社グループは企業向け信用リスクの受託事業に特化し、債権の法的分析や業界慣習への精通など専門性を高めることで、売掛債権に比べ債権の成立時期や金額の確定が複雑で困難な各種債権(建設受託等の請負債権、長期債権、店舗保証金の返還請求権など)の信用リスク受託に積極的に取り組み、付加価値の高い信用リスク受託を目指します。

③ 金融法人向け保証サービスの強化

金融機関等が企業向けに金融サービスを提供する際に取得する各種金融債権の信用リスク受託を強化します。同時に金融機関がもつ金融債権の信用リスク受託を通じて当社グループの販売網を実質的に拡大したいと考えております。金融債権の保証分野は売掛債権や手形の買取り・債権流動化による早期資金化ビジネスや、法人向けクレジットカード事業、売掛債権保証事業等を行う場合のリスクヘッジを行うものであります。当社グループはオーダーメイドで債権債務関係が複雑なリスクに対応できる強みを発揮し、金融機関等の顧客基盤及びブランド力を活用することで、スピーディーな事業拡大を図ります。

④ 契約更改率の維持向上

当社のビジネスモデルはストック型であり、新規契約の獲得とともに既契約の維持が課題となっております。従いまして、既契約の更改率を維持向上すべく保証機能以外の付加価値を高めることや、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

⑤ 審査情報データベースの拡充による審査力強化

保証規模の拡大及び販路拡大を通じて審査情報の収集力を高め審査情報データベースを拡充し、引き続き積極的な信用リスク受託を行うとともに、リスク移転先にとって定量化しやすい投資機会を提供できるよう努めます。また、従来保証を使っていなかった顧客層にもアプローチするため、より低価格での信用リスク受託に取り組みます。そのために、審査力を更に強化し、引受けた信用リスクの度合いに合わせてセグメント化した価格体系の導入に取り組んでまいります。

⑥ 一部の信用リスクの自己保有

現在当社グループは、受託したリスクについて従来の金融機関に限らず幅広くリスク移転先を確保し、リスク移転手法を多様化すべく、ファンドへの出資等を通じて信用リスクの一部を自己保有しております。今後も信用リスクを自己で引き受けていくことで、安定したリスクの受託及び流動化体制の構築に努めてまいります。

⑦ 人材の育成、確保

複雑で多様なリスクに積極的に取り組める体制を整えるため、優秀な人材を積極的に採用するとともに社員にとって魅力のある会社を目指し、多様な人材の確保に努めます。また、急速な増員の中でも金融事業を行う上で必要となる高い専門性を維持向上すべく、社員教育を更に強化する方針であります。

⑧ バックオフィス業務の強化

信用リスク受託規模の拡大に対応するため、グループ会社を有効活用し、契約関連事務やデータ登録業務などの各種事務作業をアウトソーシングするなど業務効率化を推進するとともに、信用リスクの受託・流動化事業に伴う事務の取扱いに関する専門性を高めていくことでバックオフィス業務の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,561,233	5,403,177
売掛金	31,993	22,077
有価証券	300,094	402,630
前払費用	※1 1,556,059	※1 1,264,637
繰延税金資産	193,730	159,236
未収入金	5,631	28,427
その他	152,458	163,000
流動資産合計	6,801,200	7,443,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,306	399,454
減価償却累計額	△24,809	△41,889
建物及び構築物 (純額)	374,496	357,564
機械装置及び運搬具	734	734
減価償却累計額	△705	△734
機械装置及び運搬具 (純額)	28	0
工具、器具及び備品	97,314	106,829
減価償却累計額	△61,536	△73,143
工具、器具及び備品 (純額)	35,777	33,685
土地	158,251	158,251
有形固定資産合計	568,554	549,501
無形固定資産		
ソフトウェア	5,790	55,866
その他	1,371	98
無形固定資産合計	7,161	55,964
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,028,046	2,400,000
長期前払費用	306	363
敷金及び保証金	194,974	194,323
繰延税金資産	2,622	2,614
投資その他の資産合計	2,225,949	2,597,301
固定資産合計	2,801,666	3,202,767
資産合計	9,602,866	10,645,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,869	2,569
1年内返済予定の長期借入金	38,975	39,148
未払法人税等	299,774	316,109
保証履行引当金	313,948	297,445
賞与引当金	90,000	86,000
前受金	※3 2,100,865	※3 2,233,067
その他	371,934	415,206
流動負債合計	3,218,367	3,389,546
固定負債		
長期借入金	87,224	31,212
長期未払金	123,617	115,282
固定負債合計	210,842	146,494
負債合計	3,429,210	3,536,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,462,479	1,481,075
資本剰余金	872,479	891,075
利益剰余金	3,081,289	3,905,215
自己株式	△253,941	△246,037
株主資本合計	5,162,305	6,031,327
新株予約権	27,781	27,924
非支配株主持分	983,569	1,050,662
純資産合計	6,173,656	7,109,915
負債純資産合計	9,602,866	10,645,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,064,572	4,422,327
売上原価	956,233	1,023,792
売上総利益	3,108,339	3,398,535
販売費及び一般管理費	* 1,570,185	* 1,569,415
営業利益	1,538,153	1,829,119
営業外収益		
受取利息	28,603	30,795
為替差益	4	—
その他	—	168
営業外収益合計	28,608	30,964
営業外費用		
支払利息	32	—
持分法による投資損失	4,609	3,080
営業外費用合計	4,642	3,080
経常利益	1,562,120	1,857,003
特別利益		
投資有価証券売却益	127	—
新株予約権戻入益	2,591	—
保険解約返戻金	3,787	—
特別利益合計	6,505	—
税金等調整前当期純利益	1,568,625	1,857,003
法人税、住民税及び事業税	558,378	575,121
法人税等調整額	△25,211	34,500
法人税等合計	533,167	609,622
当期純利益	1,035,458	1,247,380
非支配株主に帰属する当期純利益	130,808	135,737
親会社株主に帰属する当期純利益	904,650	1,111,643

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,035,458	1,247,380
包括利益	1,035,458	1,247,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	904,650	1,111,643
非支配株主に係る包括利益	130,808	135,737

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,874	861,874	2,401,831	△264,149	4,451,431
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,604	10,604			21,208
剰余金の配当			△225,192		△225,192
親会社株主に帰属する当期純利益			904,650		904,650
自己株式の処分				10,207	10,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,604	10,604	679,457	10,207	710,874
当期末残高	1,462,479	872,479	3,081,289	△253,941	5,162,305

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23,459	776,476	5,251,367
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			21,208
剰余金の配当			△225,192
親会社株主に帰属する当期純利益			904,650
自己株式の処分			10,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,321	207,092	211,414
当期変動額合計	4,321	207,092	922,289
当期末残高	27,781	983,569	6,173,656

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,462,479	872,479	3,081,289	△253,941	5,162,305
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	18,595	18,595			37,191
剰余金の配当			△287,717		△287,717
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,643		1,111,643
自己株式の処分				7,904	7,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,595	18,595	823,925	7,904	869,022
当期末残高	1,481,075	891,075	3,905,215	△246,037	6,031,327

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27,781	983,569	6,173,656
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			37,191
剰余金の配当			△287,717
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,643
自己株式の処分			7,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	67,093	67,236
当期変動額合計	143	67,093	936,258
当期末残高	27,924	1,050,662	7,109,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,568,625	1,857,003
減価償却費	61,229	33,191
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	22,350	△16,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△123,065	—
受取利息	△28,603	△30,795
新株予約権戻入益	△2,591	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	—
保険解約返戻金	△3,787	—
持分法による投資損益 (△は益)	4,609	3,080
株式報酬費用	10,152	13,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,099	9,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383	△299
前払費用の増減額 (△は増加)	△63,552	291,422
未収入金の増減額 (△は増加)	26,625	△22,796
前受金の増減額 (△は減少)	130,832	132,202
長期未払金の増減額 (△は減少)	123,617	△8,334
その他	21,166	13,287
小計	1,733,996	2,270,567
利息の受取額	31,298	35,501
利息の支払額	△32	—
法人税等の支払額	△573,276	△567,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191,986	1,738,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,980,000	△80,660
有形固定資産の取得による支出	△462,882	△38,829
無形固定資産の取得による支出	△2,602	△29,373
有価証券の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の取得による支出	△800,000	△800,000
投資有価証券の売却による収入	20,407	—
関係会社の清算による収入	—	19,114
敷金の差入による支出	△59,895	△2,816
敷金の回収による収入	1,203	1,669
保険積立金の積立による支出	△579	—
保険積立金の解約による収入	11,831	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,272,516	△630,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△55,470	△55,840
リース債務の返済による支出	△1,545	—
ストックオプションの行使による収入	17,970	24,142
自己株式の売却による収入	43,206	40,457
配当金の支払額	△226,316	△286,787
非支配株主への配当金の支払額	△90,995	△113,643
非支配株主からの払込みによる収入	147,000	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,151	△346,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,246,682	761,284
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,915	1,231,233
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,231,233	※ 1,992,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社

アールジー保証株式会社

クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合

クレジット・インベストメント1号匿名組合

クレジット・ギャランティ1号匿名組合

クレジット・ギャランティ2号匿名組合

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からクレジット・ギャランティ2号匿名組合を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

電子債権アクセプタンス株式会社は、当連結会計年度において会社を清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社及びアールジー保証株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・インベストメント1号匿名組合、クレジット・ギャランティ1号匿名組合及びクレジット・ギャランティ2号匿名組合の決算日は、それぞれ7月末日、9月末日及び2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

時価のないもの

債務保証に準じた処理をしております。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定額法または定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

(1) 取引の概要

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決定し、同年7月31日に信託契約を締結いたしました。

当社は、従業員に対して業績向上のインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する従業員の意識をより一層高めることで中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)を参考に、従業員持株会と信託を組み合わせることで、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであります。

当社がイー・ギャランティ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には、当社が負担いたします。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 253,884千円、当連結会計年度 245,979千円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 562,100株、当連結会計年度 544,600株

期末平均株式数 前連結会計年度 572,400株、当連結会計年度 553,069株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 前払費用

主として当社が再保証委託先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,194千円	一千円

※3 前受金

当社が保証契約先から受け取る保証料に係わる前受相当額であります。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛債権保証サービスに係る保証債務	226,351,158千円	売掛債権保証サービスに係る保証債務 257,613,540千円
買取債権保証サービスに係る保証債務	3,270,416千円	買取債権保証サービスに係る保証債務 3,922,988千円

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務183,850,861千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務206,701,636千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当	498,839千円	522,534千円
賞与引当金繰入額	88,820	86,000
役員退職慰労引当金繰入額	4,343	—
地代家賃	134,984	178,447

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	10,236,200	39,600	—	10,275,800
合計	10,236,200	39,600	—	10,275,800
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	584,860	—	22,600	562,260
合計	584,860	—	22,600	562,260

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加39,600株は、ストック・オプションの行使による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式数の減少22,600株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。  
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「ESOP信託」の導入により同信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首584,700株、当連結会計年度末562,100株)については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,781
合計		—	—	—	—	—	27,781

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,192	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	287,717	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額には、「ESOP信託」の信託口に対する配当金15,738千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	10,275,800	70,800	—	10,346,600
合計	10,275,800	70,800	—	10,346,600
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	562,260	—	17,500	544,760
合計	562,260	—	17,500	544,760

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加70,800株は、ストック・オプションの行使による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式数の減少17,500株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。  
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「ESOP信託」の導入により同信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首562,100株、当連結会計年度末544,600株)については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,924
合計		—	—	—	—	—	27,924

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	287,717	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351,778	34	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、「ESOP信託」の信託口に対する配当金18,516千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,561,233千円	5,403,177千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,330,000	△3,410,660
現金及び現金同等物	1,231,233	1,992,517

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	502円38銭	582円94銭
1株当たり当期純利益金額	88円19銭	107円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	86円31銭	105円82銭

(注) 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度562,100株、当連結会計年度544,600株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度572,400株、当連結会計年度553,069株)。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,173,656	7,109,915
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,011,350	1,078,587
(うち新株予約権)	(27,781)	(27,924)
(うち非支配株主持分)	(983,569)	(1,050,662)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,162,305	6,031,327
普通株式の発行済株式数(株)	10,275,800	10,346,600
普通株式の自己株式数(株)	160	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,275,640	10,346,440



## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	904,650	1,111,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	904,650	1,111,643
期中平均株式数(株)	10,257,857	10,314,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	223,699	190,179
(うち新株予約権)	(223,699)	(190,179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年12月27日開催の 取締役会決議による新株 予約権	平成25年12月27日開催の 取締役会決議による新株 予約権

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。